

令和 3年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4594

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 3
						分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	3-8, 8-5, 8-6
1 事業の概要 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズに合ったセミナーを開催する。 (1) 県内中小企業のためのデジタル人材育成スタートアップ事業 9,130千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズに合ったセミナーを開催する。 (2) 事業計画 中小企業の人材育成担当者を対象としたDXに係る意識啓発セミナー等の開催（令和4年1月～2月頃） DX関連の訓練を埼玉県地域職業訓練実施計画に位置付けて実施予定（令和4年度） (3) 事業効果 セミナー等の開催により県内中小企業の意識啓発を行うことにより、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上させる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 これまで、労働者に目を向けた雇用対策を中心としてきた高等技術専門校が産業界との連携を深めることにより、人材育成分野の企業支援を担う新たな機能を強化する。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	9,130	9,130						0	58,191
現計額	49,061	23,216	13,713					12,132	